

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	給水跡路面復旧事業	事業コード
		373

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		安心で快適に暮らせるまちの創造	みんなでつくろう安全・安心なまち	公共インフラの長寿命化
436				

PLAN(計画)	部署名	上下水道課	開始年度	0	終了年度	2019
	目的	市民が安全に道路を通行できるように、給水工事跡を凹凸の無い安全な道路に復旧する。				
	概要	給水工事跡の舗装本復旧工事を実施する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託（一部）			
	内容	工事計画等は市にて判断。給水工事跡の舗装本復旧工事を民間業者に発注。				

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	復旧箇所数	箇所	目標値	130	110	130	130	110
		実績値	102	120	94			

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	本復旧の完成率	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
	計算根拠	本復旧完成数 / 本復旧予定箇所数 × 100	達成率(%)	100	100	100		
実数値			102/102	120/120	94/94			
		ランク	A	A	A			

タイプ	会計	水道事業会計	事業要員	正規職員	0.2
	事業タイプ	受託事業		臨時・嘱託	
	経費区分	維持補修費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	
	決算額	2,404	4,623	5,228	4,849		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	市民は段差の無い安全な道路を要望している。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	道路交通の安全性を確保するために、仮復旧は申請者において実施し、本復旧について は道路の破損状況・影響範囲などを考慮し水道事業者（市）が実施する必要がある。	
	効果・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	効率・効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ある"/>	所管課	上水道課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>
			事業名	本管工事跡の舗装復旧	
			根拠	1 箇所あたりの工事面積が少なく施工方法が異なるため。	
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	工事施工面積が少なく、施行箇所が点在しているため、これ以上のコスト削減は無理で ある。		
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	小さな維持管理事業には補助金等がない。	
			【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	受益者負担金も徴収しており、最小限の費用で実施している。

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 給水分岐工事による仮復旧後約1~2年を経過した舗装箇 所の本復旧工事を行う。	平成31年度計画 給水分岐工事による仮復旧後約1~2年を経過した舗装箇 所の本復旧工事を行う。 施工箇所 市内100箇所程度

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	事業コード 382
------------	------------------	--------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 安心で快適に暮らせるまちの創造	基本施策 みんなでつくろう安全・安心なまち	実施施策 公共インフラの長寿命化
	436			

PLAN(計画)	部署名	上下水道課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	公共下水道の認可区域外および農業集落排水の処理区域外における合併処理浄化槽の設置促進を図ることにより、市民の生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図る。(鯖江市合併処理浄化槽設置整備事業費補助金交付要綱)				
	概要	公共下水道の認可区域外および農業集落排水の処理区域外に居住する市民が合併処理浄化槽を設置した場合、設置に要する費用の約40%を限度として補助金を交付する。 循環型社会形成推進交付金事業(平成22~26年度:5ヵ年事業、全体計画:159基)を延長(平成27~31年度:5ヵ年、全体計画250基)し、継続実施中である。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	国庫および県費を財源として設置に要する費用の一部を助成する制度。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	市公式ホームページおよび年1回の市広報誌による広報回数	回	目標値	2	2	2	2	2	
		実績値	1	1	1				

DO(実施)	成果指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	設置件数	件	目標値	60	60	52	35	43	
			実績値	48	50	53			
	計算根拠		達成率(%)	80	83.3	101.9			
		実数値							
		ランク	B	B	A				

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.1
	事業タイプ	交付金事業		臨時・嘱託	0
	経費区分	普通建設事業費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称 合併処理浄化槽設置費補助金(国庫補助金)
	予算額	36,457	22,754	53,368	48,378	55,999	
	決算額	36,457	22,754	43,736	46,258		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	公共下水道および農業集落排水の認可区域外に居住する市民が補助対象となり、年間予算額を上回る申請があったため、平成24年度以降の年間計画を15件から45件に拡大した。平成27年度からは新たな5ヵ年計画を策定し、設置推進を行っているところである。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	公共下水道および農業集落排水の認可区域外における合併処理浄化槽の設置は、公共用水域の水質保全に大きく寄与する。公共用水域の水質保全は行政の役割であるから当該補助を市で行うことは妥当である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ある"/>	所管課	下水道課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>
			事業名	公共下水道事業・農業集落排水事業	
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	国および県の補助制度と連携している事業であり、市のみの一時的なコスト削減は困難である。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国・県・市がそれぞれ補助対象経費の1/3を補助しており、今以上の財源を確保する方法はない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	年間を通して市公式ホームページで本制度を啓発・周知し、公共用水域の水質保全に対する市民の意識が向上すれば、くみ取りトイレまたは単独浄化槽から合併処理浄化槽への早期切替（設置基数の増加）が期待できる。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 本助成制度を活用して合併処理浄化槽を設置しようとする市民の需要にできる限り応え、市民生活の環境改善および公共用水域の水質保全を一層推進する。	平成31年度計画 本助成制度を活用して合併処理浄化槽を設置しようとする市民の需要にできる限り応え、市民生活の環境改善および公共用水域の水質保全を一層推進する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	農業集落排水施設整備事業・新規接続推進事業	事業コード 495
------------	-----------------------	--------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 安心して快適に暮らせるまちの創造	基本施策 みんなでつくろう安全・安心なまち	実施施策 浸水被害総合軽減事業	434
------	--------	--------------------------	--------------------------	--------------------	-----

PLAN(計画)	部署名	上下水道課	開始年度	1990	終了年度	9999
	目的	農業集落排水の処理区域内において、公共枵が未設置の箇所に公共枵を設置することにより、市民の生活環境基盤の整備と下水道接続率の向上を図る。				
	概要	農業集落排水の処理区域内において、公共枵が未設置であるため農業集落排水処理施設を利用できない市民の要望に応え公共枵を設置することにより、市民の生活環境基盤の整備を図るとともに、下水道への新規接続を推進する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			
	内容					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	公共枵の設置数		ヶ所	目標値	30	30	30	10	10
				実績値	37	28	42		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	下水道接続人口		人	目標値				11591	11616
				実績値					
	計算根拠			達成率(%)					
				実数値					
	下水道接続率		%	目標値	91.0	92.0	92.0		
				実績値	89.2	91.0	92.0		
	計算根拠	接続人口/区域内人口		達成率(%)	98.0	98.9	100		
				実数値	11,126/12,472	11,395/12,522	11,566/12,572		
			ランク	A	A	A			
タイプ	会計	農業集落排水事業会計		事業要員	正規職員	0.2			
	事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託	0			
	経費区分	普通建設事業費		事業要員	※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称		
	予算額	11,591	14,163	10,000	10,000	15,000			
	決算額	11,591	14,162	9,437	9,404				

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	鯖江市農業集落排水処理施設設置および管理に関する条例の規定により、農業集落排水の処理区域内においては早期接続が義務付けられている。		
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	汚水管渠から公共枵までは下水道施設であり、下水道施設は市が整備することとされている。		
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>	
		事業名				
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠			
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課	下水道課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>	
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	事業名	公共下水道事業	都道府県構想に定められた整備手法により市内を3つの区域に区分し、各々の所管省庁から認可を受け事業を実施している。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	条例の規定に基づき、市民の要望に応え公共枵を設置している。			
		根拠	新規設置者からの受益者分担金（300千円/1箇所）を財源としている。			
		根拠	公共枵を設置し、汚水処理人口を増やすとともに、水洗化率の向上を図る。			

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み	上下水道課職員を中心に普及活動を行うとともに、都市整備部内に設置した普及促進プロジェクトチームによる普及活動を合わせて行うことにより、新規接続戸数を増加させ水洗化の向上に努める。	平成31年度計画	上下水道課職員を中心に普及活動を行うとともに、都市整備部内に設置した普及促進プロジェクトチームによる普及活動を合わせて行うことにより、新規接続戸数を増加させ水洗化の向上に努める。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	農業集落排水管理運営事業・水洗便所改造資金貸付金	事業コード 670
------------	--------------------------	--------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 安心で快適に暮らせるまちの創造	基本施策 みんなでつくろう安全・安心なまち	実施施策 公共インフラの長寿命化
	436			

PLAN(計画)	部署名	上下水道課	開始年度	1985	終了年度	9999
	目的	農業集落排水処理施設への接続工事に要する資金の調達が困難な市民等に対し、融資斡旋を行うことにより水洗化の促進を図る。(鯖江市水洗便所改造資金貸付条例)				
	概要	農業集落排水処理施設への接続工事を行う市民等に対し融資斡旋を行う。 【対象となる工事】 ①くみ取りトイレを水洗便所に改造する工事 ②浄化槽を撤去し下水道に切替える工事 ③水洗化工事に伴う排水設備の設置工事 【融資限度額】 100万円 【利率】 無利子 【償還期間】 3年間				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託(一部)			
	内容	金融機関への預託制度				

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	市公式ホームページおよび年1回の市広報誌による制度のPR回数	回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	1	1	1		

DO(実施)	成果指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	貸付数		件	目標値				1	1
				実績値					
	計算根拠			達成率(%)					
				実数値					
	貸付実行率		%	目標値	100	100	100		
				実績値	100	100	100		
	計算根拠	貸付実行数/貸付申請数		達成率(%)	100	100	100		
				実数値	1/1	1/1	1/1		
			ランク	A	A	A			

タイプ	会計	農業集落排水事業会計	事業要員	正規職員	0.1
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	貸付金		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	15,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
	決算額	15,000	10,000	10,000	10,000		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	市民に対し下水道接続の啓発活動を推進する中で、下水道へ未接続となっている理由として、水洗トイレへ改造するための資金調達が困難（経済的に困難）との回答が大半を占めている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	下水道法第11条の3第5項に「市は必要な資金の融通又はその斡旋など援助に努めること」とされており、この規定は、公共下水道と類似施設である農業集落排水処理施設についても準用されると判断する。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ある"/>	所管課	下水道課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>
		事業名	公共下水道管理運営事業水洗便所改造資金貸付金		
		根拠	資金の経理区分（会計区分）が異なる。		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	現行の金融機関に預託し、融資を斡旋する方法の効率性を検討する。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	下水道法の規定上、市が援助を行うこととされており、農業集落排水についてもこれに準じるものと考えられ、財源の確保はない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	経済的理由から水洗トイレへの改造が困難な市民に対し、本貸付制度の利用促進を一層推進することにより、下水道への接続率（水洗化率）の向上につながる。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 経済的困難を理由に下水道へ接続していない市民に対し貸付制度の利用促進を啓発・周知し下水道への接続率（水洗化率）の向上を図る。	平成31年度計画 経済的困難を理由に下水道へ接続していない市民に対し貸付制度の利用促進を啓発・周知し下水道への接続率（水洗化率）の向上を図る。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	農業集落排水管理運営事業 (下水管渠)	事業コード 680
------------	---------------------	--------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 安心で快適に暮らせるまちの創造	基本施策 みんなでつくろう安全・安心なまち	実施施策 公共インフラの長寿命化
	436			

PLAN(計画)	部署名	上下水道課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	農業集落排水施設の下水管渠の適正な維持管理を行い、施設機能を保持するため、農業用排水路の水質保全等を図る。(鯖江市農業集落排水処理施設の設置および管理に関する条例)				
	概要	①マンホールポンプの点検・清掃・補修等 ②下水管渠の調査・清掃・補修等 ③処理施設の修繕				
	法令根拠					
実施形態	現在	民間等委託 (一部)				
内容	施設の補修等は市が実施し、維持管理は委託している。					

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	マンホールポンプ保守点検回数	回/施設	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	12	12	12		

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	管渠閉塞等に起因するトラブル件数	件	目標値	0	0	0	0	0
				実績値	0	0	0	
	計算根拠	農業集落排水施設利用者に対し、快適な下水道サービスを提供できているかどうかの判断材料とする。		達成率 (%)	100	100	100	
			実数値					
			ランク	A	A	A		

タイプ	会計	農業集落排水事業会計	事業要員	正規職員	0.1
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	0
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	13,133	8,164	13,001	12,444	13,200	
	決算額	13,132	8,163	12,834	12,427		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	公共用水域の水質保全に必要な不可欠な施設である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	下水道法第3条に準ずる。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ある"/>	所管課	下水道課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>
			事業名	公共下水道管理運営事業・下水管渠	
			根拠	所管省庁が異なる。	
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	農業集落排水処理施設の維持管理を行うものである。		
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	下水道使用料を財源としている。	
			【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	公共用水域の水質保全を図るため、マンホールポンプの点検等、適正な維持管理を行っ ている。

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 農業集落排水処理施設の維持管理を行う。	平成31年度計画 農業集落排水処理施設の維持管理を行う。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>	
年度	H26(2014) H27(2015) H28(2016) H29(2017) H30(2018) H31(2019)
取組選択	不可能 不可能 不可能 不可能 不可能 不可能
実施状況	未実施 未実施 未実施 未実施 未実施 未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	下水道普及啓発事業	事業コード
		761

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	436
		安心で快適に暮らせるまちの創造	みんなで作ろう安全・安心なまち	公共インフラの長寿命化	

PLAN(計画)	部署名	上下水道課	開始年度	1985	終了年度	9999
	目的	下水道事業を広く市民に啓発し、下水道事業に関する理解と知識を深めるとともに、下水道の普及促進を図る。(鯖江市下水道条例・鯖江市農業集落排水処理施設設置および管理に関する条例)				
	概要	毎年開催される「さばえ環境フェア」において、下水道事業に関するブースを設け、下水道事業の普及啓発のためのパネル展示および下水道クイズの実施を通して市民に広く啓発し、下水道事業に関する理解と知識を深めながら、下水道の普及促進を図る。 また、市内各地区で開催される行事の中で同様の取組みを実施し、下水道の普及促進を図る。				
	法令根拠	下水道法				
実施形態	現在	市直営				
	内容	環境フェアおよび地区公民館へ市職員が出向き、下水道の普及啓発に関するパネルの展示と下水道クイズの受付等を実施している。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	下水道普及促進活動の開催、環境フェア1回、地区行事(文化祭等)3回(公共2回・農集1回)		回	目標値	4	4	4	4	4
				実績値	3	3	3		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	参加者数		人	目標値	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
				実績値	1,420	1,500	1,600		
	計算根拠	環境フェア500人 地区行事(文化祭等)300人×3箇所		達成率(%)	101.4	107.1	114.3		
				実数値					
		ランク		A	A	A			
タイプ	会計	公共下水道事業会計		事業要員	正規職員	0.1			
	事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託				
	経費区分	物件費		事業要員	※所要時間	0			

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	50	50	50	50	40	
	決算額	42	31	28	28		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	市民の需要に応える事業ではなく、市が市民に対し、公共用水域の水質保全と社会的資本としての下水道施設の重要性に対する知識と理解を求め、下水道の普及促進を図る事業である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	下水道事業は、市が莫大な費用を投じて下水道施設を整備する先行投資的な事業であり、市民が下水道施設を使用することで整備の効果が得られる事業であるとの認識に基づき、水洗化率の向上を図るためには大きな効果がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
			根拠		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		事業名			
		根拠			
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	事務費など最低限のコストで実施しており、今以上のコスト削減はできない。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	下水道協会等の作成ポンプ等を利用し消耗品の支出に止めている。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	供用開始を行った初年度に、当該供用開始地区を中心に、地区の行事（文化祭等）での「下水道コーナー」を設置するなど、供用開始直後から地区住民に普及啓発する形での広報活動を継続して実施する。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	維持	【平成31年度 方向性】	維持
	平成30年度取組み	「さばえ環境フェア」および市内各地区での行事（文化祭等）において、下水道事業に関するブースを設け普及啓発活動を行う。下水道に対する市民の知識と理解を深めながら、接続率（水洗化率）の向上を図る。	平成31年度計画	「さばえ環境フェア」および市内各地区での行事（文化祭等）において、下水道事業に関するブースを設け普及啓発活動を行う。下水道に対する市民の知識と理解を深めながら、接続率（水洗化率）の向上を図る。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	可能					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	公共下水道管理運営事業・水洗便所改造資金貸付金	事業コード 766
------------	-------------------------	--------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		安心で快適に暮らせるまちの創造	みんなで作ろう安全・安心なまち	上水道耐震管路の整備(更新)
435				

PLAN(計画)	部署名	上下水道課		開始年度	1985	終了年度	9999
	目的	公共下水道への接続工事に要する資金の調達が困難な市民等に対し、融資斡旋を行うことにより水洗化の促進を図る。(鯖江市水洗便所改造資金貸付条例)					
	概要	公共下水道への接続工事を行う市民等に対し融資斡旋を行う。 【対象となる工事】 ①くみ取りトイレを水洗トイレに改造する工事 ②浄化槽を撤去し下水道に切替える工事 ③水洗化工事に伴う排水設備の設置工事 【融資限度額】 100万円 【利率】 無利子 【償還期間】 3年間					
	法令根拠						
	実施形態	現在	民間等委託(一部)				
	内容	金融機関への預託制度					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	市公式ホームページおよび年1回の市広報誌による制度のPR回数		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	1	1	1		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
				目標値					
				実績値					
	計算根拠			達成率(%)					
				実数値					
貸付実行率			%	目標値	100	100	100		
				実績値	100	100	100		
計算根拠	貸付実行数/貸付申請数		達成率(%)	100	100	100			
			実数値	2/2	1/1	1/1			
			ランク	A	A	A			
タイプ	会計	公共下水道事業会計		事業要員	正規職員	0.1			
	事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託				
	経費区分	貸付金			※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称		
	予算額	15,000	10,000	10,000	10,000	10,000			
	決算額	15,000	10,000	10,000	10,000				

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	市民に対し下水道接続の啓発活動を推進する中で、下水道へ未接続となっている理由として、水洗トイレへ改造するための資金調達が困難（経済的に困難）との回答が大半を占めている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	下水道法第11条の3第5項に「市は必要な資金の融通又はその斡旋など援助に努めること」とされている。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ある"/>	事業名	下水道課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	所管課	下水道課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	事業名	農業集落排水管理運営事業水洗便所改造資金 貸付金	資金の経理区分（会計区分）が異なる。
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	現行の金融機関に預託し、融資を斡旋する方法の効率性を検討する。		
		根拠	下水道法の規定上、市が援助を行うこととされているため、財源の確保はない。		
		根拠	経済的理由から水洗トイレへの改造が困難な市民に対し、本貸付制度の利用促進を一層推進することにより、下水道への接続率（水洗化率）の向上につながる。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 経済的困難を理由に下水道へ接続していない市民に対し貸付制度の利用促進を啓発・周知し、接続率の向上を図る。	平成31年度計画 経済的困難を理由に下水道へ接続していない市民に対し貸付制度の利用促進を啓発・周知し、接続率の向上を図る。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	公共下水道管理運営事業 (下水管渠)	事業コード 772
------------	--------------------	--------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		安心で快適に暮らせるまちの創造	みんなで作ろう安全・安心なまち	公共インフラの長寿命化
436				

PLAN(計画)	部署名	上下水道課	開始年度	1983	終了年度	9999
	目的	管渠の維持管理を行うことにより、施設機能の保持・延命を図る。(鯖江市下水道条例)				
	概要	既設の管渠やマンホールポンプの調査・点検・清掃・補修・更生等の維持管理を行う。老朽化したマンホール鉄蓋を次世代型のものに更新することにより市民の安全、安心を図る。悪質下水を排除する可能性のある工場等の排水検査・指導を行い、下水道施設の機能保持を図る。				
	法令根拠	下水道法				
	実施形態	現在	市直営	内容 下水道管渠の維持管理を必要に応じて行う。		

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	マンホールポンプ保守点検回数	回	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	12	12	12		
	マンホールポンプ清掃回数	回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	2	2		
	管渠補修・更生延長	m	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	0	0	0		

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	管渠閉塞等に起因するトラブル件数	件	目標値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0		
	計算根拠 公共下水道利用者に対し、快適な下水道サービスを提供できているかどうかの判断材料とする。	達成率(%)	100	100	100			
		実数値						
ランク		A	A	A				

タイプ	会計	公共下水道事業会計	事業要員	正規職員	0.2
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	0
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	29,257	23,718	31,323	29,609	28,658	
	決算額	29,254	23,631	31,284	28,634		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	適正な汚水処理により生活環境の改善、公共水域の水質保全が望まれている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	下水道法第3条に公共下水道の設置、改築、修繕、維持その他の管理は市町村が行なう ものとする明記されている。	
	効果・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	効率・効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ある"/>	所管課	下水道課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>
			事業名	農業集落排水管理運営事業・下水管渠	
			根拠	所管省庁が異なる	
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	下水道管渠の維持管理を必要に応じて行うものである。		
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	下水道使用料を財源としている。	
			【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	公共用水域の水質保全を図るため、マンホールホップの点検等、適正な維持管理を行っ ている。

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 公共下水道施設の維持管理を行う。	平成31年度計画 公共下水道施設の維持管理を行う。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	公共下水道施設整備事業・新規接続推進事業	事業コード 776
------------	----------------------	--------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		安心で快適に暮らせるまちの創造	みんなで作ろう安全・安心なまち	公共インフラの長寿命化
436				

PLAN(計画)	部署名	上下水道課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	公共下水道の供用開始区域内において、公共枅が未設置の箇所公共枅を設置することにより、市民の生活環境基盤の整備と下水道接続率の向上を図る。					
	概要	公共下水道の供用開始区域内において、公共枅が未設置であるため公共下水道を利用できない市民の要望の応え公共枅を設置することにより、市民の生活環境基盤の整備を図るとともに、公共下水道への新規接続を推進する。					
	法令根拠	下水道法					
	実施形態	現在	市直営				
	内容						

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	公共枅の設置数		個	目標値	70	70	70	20	20
				実績値	132	84	152		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	下水道接続人口		人	目標値				47,152	47,202
				実績値					
	計算根拠			達成率(%)					
				実数値					
下水道接続率		%	目標値	93.3	93.5	93.6			
			実績値	93.3	93.5	93.7			
計算根拠	各年度の下水道接続率		達成率(%)	100	100	100			
			実数値	46,866/50,216	46981/50247	47,102/50,269			
			ランク	A	A	A			
タイプ	会計	公共下水道事業会計		事業要員	正規職員	0.3			
	事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託				
	経費区分	普通建設事業費			※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称		
	予算額	33,800	31,400	31,400	30,000	30,000			
	決算額	33,800	31,400	31,400	30,000				

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	下水道法第10条第1項により、公共下水道の供用開始区域内においては、下水道への早期接続が義務付けられている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	汚水管渠から公共枵までは下水道施設であり、下水道施設は市が整備することとされている。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
		事業名			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ある"/>	所管課	下水道課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>
		事業名	農業集落排水施設整備事業		
根拠		都道府県構想に定められた整備手法により市内を3つの区域に区分し、各々の所管省庁から認可を受け事業を実施している。			
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	下水道法の規定に基づき、市民の要望に応え公共枵を設置している。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	下水道使用料を財源としている。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	公共枵を設置し、汚水処理人口を増やすとともに、水洗化率の向上を図る。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み	上下水道課職員を中心に普及活動を行うとともに、都市整備部内に設置した普及促進プロジェクトチームによる普及活動を合わせて行うことにより、新規接続戸数を増加させ水洗化率の向上を図る。		平成31年度計画 上下水道課職員を中心に普及活動を行うとともに、都市整備部内に設置した普及促進プロジェクトチームによる普及活動を合わせて行うことにより、新規接続戸数を増加させ水洗化率の向上を図る。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	老朽管更新事業	事業コード	2082
------------	---------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	436
		安心で快適に暮らせるまちの創造	みんなでつくろう安全・安心なまち	公共インフラの長寿命化	

PLAN(計画)	部署名	上下水道課	開始年度	2004	終了年度	9999
	目的	水道水の安定供給と有収率向上を図るため、耐用年数を経過した老朽管を更新し、破裂や漏水を削減する。				
	概要	耐用年数を経過した老朽管を更新し、また、漏水があった上水道管を修繕する。				
	法令根拠	水道法				
実施形態	現在	民間等委託（一部）				
	内容	更新計画・設計は市が行い、工事等は業者に発注。				

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	※設定困難		目標値					
			実績値					

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	漏水の修繕箇所	箇所	目標値				5	5
			実績値					
	計算根拠		達成率(%)					
			実数値					
	修繕箇所	%	目標値	100	100	100		
実績値			100	100	100			
計算根拠	修繕箇所/漏水箇所×100	達成率(%)	100	100	100			
		実数値	3/3	2/2	1/1			
		ランク	A	A	A			

タイプ	会計	水道事業会計	事業要員	正規職員	0.5
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	普通建設事業費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	17,600	24,646	10,000	14,500	5,000	
	決算額	11,209	24,646	7,344	949		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	市民は水道水の安定供給を望んでいる。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	所有者である水道事業者（市）が実施しなければならない。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>	
		事業名			
根拠					
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	工法等を検討し、必要最小限の費用で実施している。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	管路更新の補助が受けられない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	最小限の費用で実施している。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 布設後耐用年数40年以上経過している上水道管（铸铁管、鋼管等）を順次更新する。また、漏水を発見した上水道管を修繕する。	平成31年度計画 布設後耐用年数40年以上経過している上水道管（铸铁管、鋼管等）を順次更新する。また、漏水を発見した上水道管を修繕する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>	
年度	H26(2014) H27(2015) H28(2016) H29(2017) H30(2018) H31(2019)
取組選択	不可能 不可能 不可能 不可能 不可能 不可能
実施状況	未実施 未実施 未実施 未実施 未実施 未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	公共下水道施設整備事業・雨水排水路整備	事業コード 2150
------------	---------------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 安心で快適に暮らせるまちの創造	基本施策 みんなでつくり安全・安心なまち	実施施策 浸水被害総合軽減事業
	434			

PLAN(計画)	部署名	上下水道課	開始年度	1974	終了年度	9999
	目的	浸水被害のないまちづくりを図る。				
	概要	公共下水道事業の全体計画区域の中の雨水幹線を平成32年度を目標に整備する。				
	法令根拠	下水道法、都市計画法				
	実施形態	現在	市直営			
	内容	測量・地質調査・設計については、資格の有する民間に委託している。				

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	※設定困難		目標値					
			実績値					

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	雨水幹線等整備延長	m	目標値				950	950
			実績値					
	計算根拠		達成率(%)					
			実数値					
	雨水整備目標達成率	%	目標値	44.8	45	45.2		
実績値			44.8	45	45.2			
計算根拠	雨水整備率=累積整備延長/全体計画延長	達成率(%)	100	100	100			
		実数値	162968/363690	163628/363690	164407/363690			
		ランク	A	A	A			

タイプ	会計	公共下水道事業会計	事業要員	正規職員	0.87
	事業タイプ	補助(国)事業		臨時・嘱託	
	経費区分	普通建設事業費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称 防災・安全交付金
	予算額	429,500	443,100	310,300	220,594	312,000	
	決算額	222,200	360,800	245,000	220,594		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	鯖江市総合治水基本計画に位置づけられている。早期の整備要望が多い。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	下水道法第3条に公共下水道の設置・改築・修繕・維持その他の管理は市が行うもの と規定されている。	
	効果・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
		事業名			
	効率・効果	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ある"/>	所管課	道路河川課、農林政策課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>
			事業名	河川水路整備事業、土地改良事業、土地改良 施設維持管理適正化事業	
			根拠	それぞれ管理する排水区域が異なる。	
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	国の補助事業として実施しており、国・県で積算単価を決定しているため余地はない。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	補助事業で施工している。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	今後も整備を進め、排水対象面積を増やし浸水防止に努める。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 御幸神中一号・日之出舟津・丸山二号雨水幹線・雨水支 線の函渠整備を行い浸水被害のないまちづくりを目指 す。	平成31年度計画 御幸神中一号・日之出舟津・丸山二号雨水幹線・雨水支 線の函渠整備を行い浸水被害のないまちづくりを目指 す。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	雨水貯留施設等助成事業	事業コード	2612
------------	-------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		安心で快適に暮らせるまちの創造	みんなでつくろう安全・安心なまち	浸水被害総合軽減事業
434				

PLAN(計画)	部署名	上下水道課	開始年度	2009	終了年度	9999
	目的	雨水貯留タンク設置、浄化槽の雨水利用タンクへの再利用、雨水浸透枳の設置に要する費用の一部を補助することにより、浸水対策および雨水の再利用を図る。				
	概要	雨水タンクへの改造等に要する費用の2/3以内で、60千円を上限として補助する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	市公式ホームページおよび年1回の広報誌等による制度のPR回数		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	1	1	1		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	雨水貯留施設等設置数		件	目標値				8	8
				実績値					
	計算根拠			達成率(%)					
				実数値					
雨水貯留施設等設置率		%	目標値	100	100	100			
			実績値	100	100	100			
計算根拠	雨水貯留施設等設置率(%) = 設置件数 / 申請件数		達成率(%)	100	100	100			
			実数値	5/5	12/12	7/7			
			ランク	A	A	A			
タイプ	会計	公共下水道事業会計		事業要員	正規職員	0.01			
	事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託	0			
	経費区分	普通建設事業費		事業要員	※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称		
	予算額	310	300	600	600	600			
	決算額	301	133	516	314				

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	市民から浸水対策が望まれており、また雨水の再利用によるリサイクルの意識も高まっ ており、事業の継続が望まれている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	浸水対策の一助および啓発として市が実施すべきである。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	改造に要する費用の2/3以内で、60千円を上限として補助する。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	補助対象外		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	市民の申請に基づき補助金を交付する事業である。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 市民の申請に基づき雨水貯留施設等の設置に係る補助金 の交付を行う。	平成31年度計画 市民の申請に基づき雨水貯留施設等の設置に係る補助金 の交付を行う。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	耐震管路の整備事業	事業コード	2720
------------	-----------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	436
		安心で快適に暮らせるまちの創造	みんなでつくろう安全・安心なまち	公共インフラの長寿命化	

PLAN (計画)	部署名	上下水道課	開始年度	2014	終了年度	9999
	目的	災害時に特に水を必要とする病院や公共施設・緊急避難施設等へ水道水を供給する重要管路を、地震が発生しても機能を維持しうる耐震管に更新整備を行い、災害に強い上水道を目指す。				
	概要	重要路線の配水管等を、計画的に耐震管に更新する。				
	法令根拠					
実施形態	現在	民間等委託（一部）				
	内容	整備計画・設計は市が行い、工事等は業者に発注。				

DO (実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	整備延長		m	目標値				950	900
				実績値					
	計算根拠			達成率(%)					
				実数値					
	整備率		%	目標値			59.9		
				実績値			60.4		
	計算根拠	耐震管整備済延長/重要管路延長		達成率(%)			100.8		
				実数値					
整備済延長		m	目標値	22,750	25,000				
			実績値	24,242	25,387				
計算根拠	整備延長(累積)/整備目標延長×100		達成率(%)	106.6	101.5				
			実数値						
			ランク	A	A	A			

会計	水道事業会計	事業タイプ	単独事業	正規職員	1.8
経費区分	普通建設事業費	事業要員	※所要時間	0	

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	213,997	205,114	210,470	125,766	200,000	
	決算額	213,997	205,114	210,470	125,766		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	地震が発生しても、水を安定供給できる水道を望んでいる。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	上水道事業者である市が、計画をたてて事業を遂行しなければならない。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>	
		事業名			
根拠					
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	実施前の詳細設計の段階で、耐震管の管種、口径および工法の検討、埋設路線の選定等 を行っている。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	耐震管路の補助が受けられない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	工法等の検討により最小限の費用で実施している。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 災害時（地震等）に特に水を必要とする病院、災害時要 支援者利用施設および公共施設や災害対策の拠点施設、 緊急避難施設等に至る重要管路の耐震化を計画的に整備 する。	平成31年度計画 災害時（地震等）に特に水を必要とする病院、災害時要 支援者利用施設および公共施設や災害対策の拠点施設、 緊急避難施設等に至る重要管路の耐震化を計画的に整備 する。 施工延長 L=1,000m

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	田んぼダム推進事業	事業コード	3073
------------	-----------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	434
		安心で快適に暮らせるまちの創造	みんなで作ろう安全・安心なまち	浸水被害総合軽減事業	

PLAN(計画)	部署名	上下水道課	開始年度	2012	終了年度	9999
	目的	水田が有する本来の貯水機能を利用し、洪水時に一時的に水を貯めることで、洪水被害を軽減する。				
	概要	田んぼの排水口に排水管(径φ150)より小さな穴の(径φ60)調整板を設置することにより、一時的に貯水する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			
	内容					

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	※設定困難		目標値					
			実績値					

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	排水機改修水田面積	ha	目標値	140	141	120	120	120
			実績値	174	141	137		
	計算根拠		達成率(%)	124.3	100	114.2		
			実数値					
		ランク	A	A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.5
	事業タイプ	補助(県)事業		臨時・嘱託	
	経費区分	普通建設事業費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
	決算額	10,000	10,000	10,000	10,000		

県単土地改良事業費補助金

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	近年の局地的な豪雨に対し、河川改修の要望が多い。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	準用河川への負荷軽減策として、管理者である市が行う。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
			根拠		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	県の補助事業として実施しており、県で積算単価を決定しているため余地はない。		
		根拠	県の補助事業で実施している。		
		根拠	今後も整備を進め、田んぼダム実施面積を増やし浸水軽減に努める。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 大雨が降ったときの浸水被害軽減の為、引き続き田んぼダム事業を推進し、実施面積を拡大していく。	平成31年度計画 大雨が降ったときの浸水被害軽減の為、引き続き田んぼダム事業を推進し、実施面積を拡大していく。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	クレジットカード収納推進事業	事業コード 3378
------------	----------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 若者が住みたくなるまちの創造	基本施策 オープンデータとITで都会的サービスが享受できるまち	実施施策 税金等の納付における利便性の向上
	224			

PLAN(計画)	部署名	上下水道課		開始年度	2016	終了年度	9999
	目的	平成27年1月から軽自動車税および上下水道料金の窓口クレジット払いを県内初で開始した。平成28年10月からの上下水道料金窓口業務委託に併せ、市民の利便性向上につながるクレジットカード継続払いを実施したい。					
	概要	<p>・Web上でクレジット決済の申し込みを行うことで、以後の納付は継続的にクレジット決済となる。</p> <p>上下水道料金 件数 25,000件、調定額 2,400,000千円</p> <p>※一般的に、クレジットカード決済は、全体(現金+クレジット)の2%程度と言われているが、当面は1%程度と推測される。(上記調定額 2,400,000千円 (25,000件) ×1%=24,000千円 (約250件) ←クレジット収納分)</p>					
	法令根拠						
実施形態	現在	その他					
内容	クレジット決済代行会社のHPで申込者情報(一覧)を確認し、重複等をチェックしており、該当者がいれば一方を削除している。また、停止やカード変更の申込みがあれば、その対象者データの削除等を行っている。						

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	クレジット収納実施率		目標値		100	100	100	100
		実績値		100	100			

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	クレジット収納実施件数	件	目標値		300	100	100	100
			実績値		353	195		
	計算根拠			達成率(%)		117.7	195.0	
			実数値					
			ランク		A	A		

タイプ	会計	水道事業会計	事業要員	正規職員	0.3
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額			390	650	668	
	決算額			375	650		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	申込件数は増加しており、住民ニーズはある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="いいえ"/>	根拠	手数料を利用者負担とすれば、行政が携わる必要はない。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	手数料率が見直しされない限りない。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="その他"/>	根拠	水道料金・下水道使用料の改定。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	承認件数に上限はないため、今後も増加していくものと推測する。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み クレジット収納の継続払を推進し、利用者の利便性向上を図る。	平成31年度計画 クレジット収納の継続払を推進し、利用者の利便性向上を図る。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施